

1 調査名称：京阪神都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：京阪神都市圏交通計画協議会

3 調査圏域：京阪神都市圏

4 調査期間：平成 22 年度

5 調査概要：

京阪神都市圏では、昭和 45 年以来、10 年間隔で 4 回のパーソントリップ調査（以下、P T 調査）を実施し、また P T 調査の中間年には昭和 50 年以来、4 回の物資流動調査等を実施する等、総合的な交通体系のあり方について検討を行ってきた。

近年、京阪神都市圏を取り巻く経済社会情勢が大きく変化する中、都市交通に対する要請も多様化してきており、総合都市交通体系調査においても、これらの変化へ柔軟に対応していくことが求められている。また、財政的制約が厳しさを増すなか、効率的な調査の実施が重要な課題となってきた。

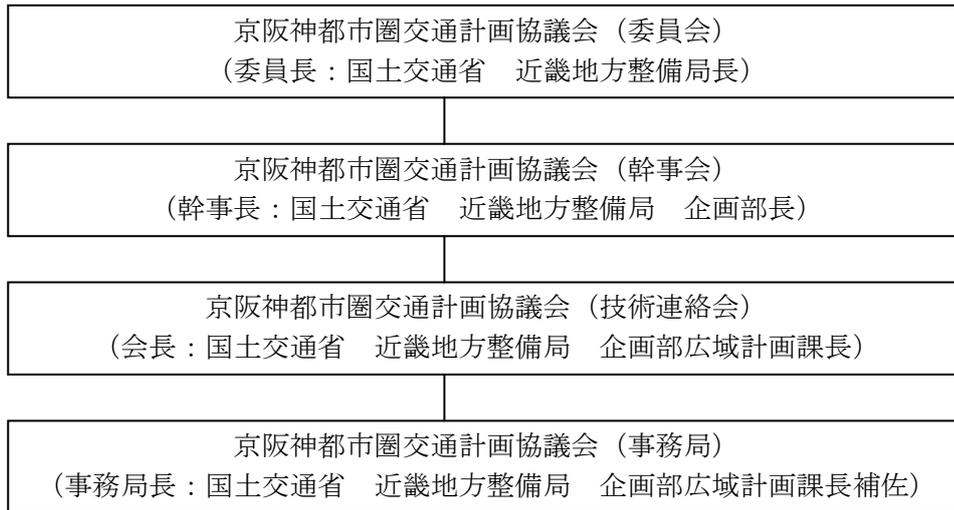
このような背景のもと、京阪神都市圏交通計画協議会では、今後の総合的な交通体系の検討等に用いる最新のデータを取得するために、第 5 回 P T 調査を実施することとし、平成 20 年度から実態調査実施に向けた検討を進めてきた。

平成 22 年度調査では、前年度までの事前検討を踏まえ、第 5 回 P T 調査の実態調査を実施したものである。

I 調査概要

1 調査名： 京阪神都市圏総合都市交通体系調査

2 調査体制



(平成23年3月)

3 委員会名簿等

京阪神都市圏交通計画協議会 構成機関

- ・滋賀県
- ・京都府
- ・大阪府
- ・兵庫県
- ・奈良県
- ・和歌山県
- ・京都市
- ・大阪市
- ・堺市
- ・神戸市
- ・国土交通省
- ・西日本高速道路（株）
- ・阪神高速道路（株）
- ・（独）都市再生機構
- ・スルッとKANSAI協議会
- ・関西鉄道協会
- ・近畿バス団体協議会

II 調査成果

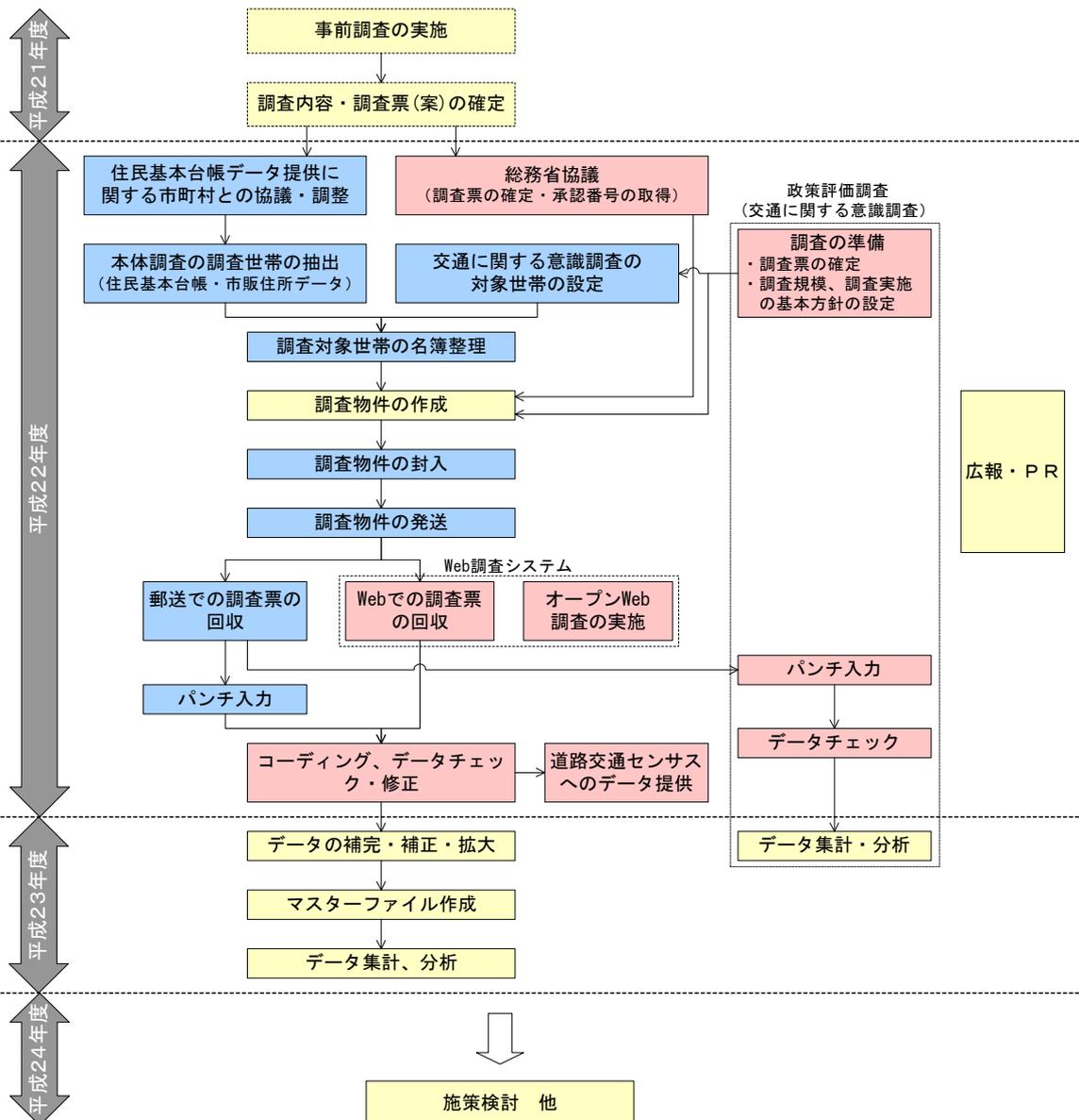
1 調査目的

近年、京阪神都市圏を取り巻く経済社会情勢が大きく変化するなか、都市交通に対する要請も多様化してきており、総合都市交通体系調査においても、これらの変化へ柔軟に対応していくことが求められている。また、財政的制約が厳しさを増すなか、効率的な調査の実施が重要な課題となってきた。

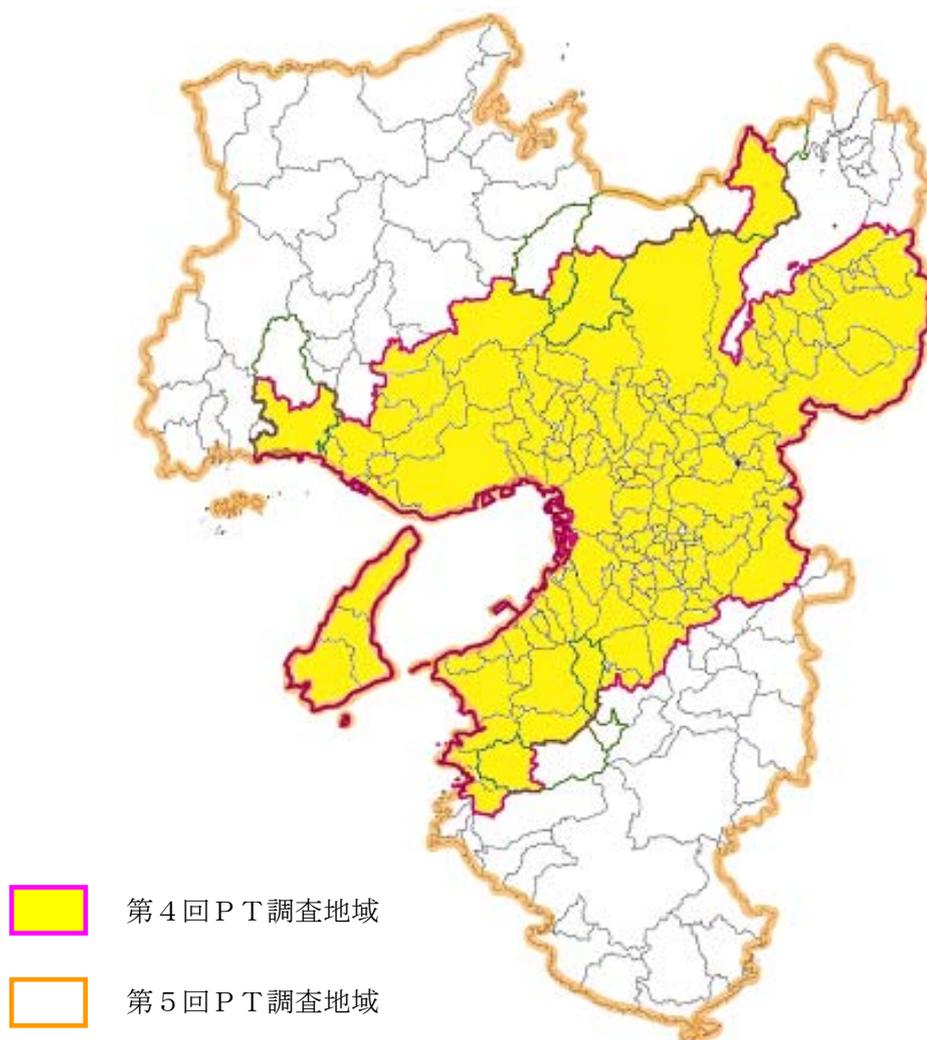
このような背景のもと、京阪神都市圏交通計画協議会では、今後の総合的な交通体系の検討等に用いる最新のデータを取得するために、第5回PT調査を実施することとし、平成20年度から実態調査実施に向けた検討を進めてきた。

平成22年度調査では、前年度までの事前検討を踏まえ、第5回PT調査の実態調査を実施したものである。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

近畿圏の人の動きについて個人属性、起終点、活動・移動目的、利用交通手段、トリップ時間などを多面的に捉えることで交通実態を総合的に把握し、交通計画、道路計画、防災計画等の検討のための基礎資料とすることを目的として、第5回パーソントリップ調査の実態調査を実施した。

1) 実態調査の実施内容

調査時期：平成22年10月～11月

調査対象地域：近畿2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
全域

調査方法：郵送配布、郵送又はWEB回答

調査票配布者以外の方を対象としたオープンWEB調査も実施

調査対象者：約186万世帯（全世帯約877万世帯の約21%）

目標サンプル数：約70万サンプル（5歳以上）（目標有効サンプル率 3.5%を基本）

① 調査全体の企画

第5回PT調査実態調査の実施方針を企画した。

② 調査物件の作成

事前検討結果に基づき、以下の調査物件を作成した。

調査物件の設計にあたっては、文字拡大版調査票の作成や依頼状への知事・市長の顔写真の掲載等の回収率向上を図る工夫を行った。

- ・調査票（世帯票、個人票、追加記入用紙）
- ・記入例
- ・調査説明兼宛先票
- ・依頼状兼リーフレット
- ・PT調査、MM調査解説チラシ
- ・発送用封筒、返送用封筒
- ・お礼兼督促状

③ 調査対象者の抽出

住民基本台帳の閲覧等により調査対象者の抽出を行った。

④ 実態調査の実施

調査物件を調査対象者へ郵送発送し、郵送返送又はWEB回答により回収した。

回収率向上を図るため、府縣市において粗品の同封や礼状を兼ねた督促状の送付等を実施した。

また、5歳以上の調査圏域居住者であれば調査対象世帯以外でも回答可能なオープンWEB調査を実施した。

⑤ データ入力

回収された調査票の記入内容をデータ入力し、コーディング、データのチェック・修正を行った。

2) 付帯調査の企画・実施

交通政策の立案・実施にあたり、市民のニーズ及び満足度を把握し、政策マネジメント（PDCA）を行うための基礎情報を得ることを目的として、付帯調査（交通に関する意識調査）を実施することとした。

調査方法：本体調査の調査対象世帯の一部に対して調査票を同封し、郵送又はWEB回答にて回収

オープンWEB調査でも回答可能

目標サンプル数：各府県で1,200サンプル、各政令市で計800サンプル（15歳以上）

3) 広報の実施

調査について幅広い層にPRし、第5回PT調査における回収率の向上を図ることを目的として、チラシの配布を主体とした広報活動を行った。

広報の企画は協議会において行い、関係機関を通じてチラシの配布、ポスターの掲示等を実施した。

① 広報チラシの配布

協議会構成団体の関係機関、市町村、交通事業者、商工会議所、一般企業、商業施設等にチラシの配布を依頼するとともに、イベントでの配布やポスティングも実施した。

② ポスターの掲示

行政関係施設、鉄道駅、自治会等にポスターの掲示を依頼した。

③ ホームページ・広報誌への掲載

協議会構成機関及び市町村のホームページ及び広報誌に情報を掲載した。

④ その他

協議会構成団体による記者発表、テレビ・ラジオ番組での放送や商業施設でのアナウンス等を実施した。

チラシ（標準版）

教えてください、あなたの1日の動きを。

みなさまの1日の動き（活動の場所や移動の手段など）をお聞きし、
交通対策、防災計画、環境改善など、安全で快適なまちづくりに活かしていきます。

調査期間 平成22年 10月～11月

近畿圏パーソナルトリップ調査 近畿圏交通実態調査

調査地域 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

京阪神都市圏交通計画協議会

調査地域にお住まいの方ならインターネットからご自宅でもご回答いただけます。

<https://kinki-pt.jp>

近畿圏交通実態調査とは

人が1日の間に行った「活動」どこで、何をしたらか、「移動」いつ、どのような交通手段を利用したかについて調査し、近畿圏全体の人の移動の実態を把握するものです。

調査の結果は、どんなふうに使われているの？

調査結果は、交通対策、防災計画、環境改善など、さまざまな分野で活用され、安全で快適なまちづくりのための貴重な情報となります。その中から、具体的な3つの例をご紹介します。

駅へのアクセス交通手段の検討

駅ごとに、どれだけの人が、どのような交通手段を使って集まっているかが分かります。

駅前のバスの乗り降りの利便性向上や、駐輪場などの計画などに役立ちます。

大規模震災時の帰宅困難者の避難計画

いつ、どこに、どれだけの人が滞在しているかが分かります。

地震後に帰宅できなくなる人の数など、震災対策の検討に役立ちます。

新型インフルエンザの感染拡大の予想

いつ、どれだけの人が、どのような交通手段で移動しているかが分かります。

新型インフルエンザの感染拡大予測など、感染対策に役立ちます。

表面
(ポスターデザインも同様)

裏面

チラシ（路線図版）

近畿圏パーソナルトリップ調査 近畿圏交通実態調査

教えてください、あなたの1日の動きを。

みなさんの活動、いつ、どこで、どのような交通手段で移動したのかを聞き、駅や道路などまちづくりの参考にさせていただきます。

調査期間 平成22年 10月～11月

ぜひ、ご協力ください。

調査回答ページは、パソコンから <https://kinki-pt.jp>

近畿圏交通実態調査って、なに？

どんなことを調べの？

1日の「活動」（どこで何をしたらか）と「移動」（いつ、どのような交通手段を利用したか）を調査するんだ。

それを知ると、どんなことが分かるの？

調査結果を集計すると、近畿圏全体の人の動きがわかって、安全で快適なまちづくりの計画などに使えるんだ。

遊びに行った友達の家や住居も調べたいの？

大丈夫！ 調査結果は匿名で公表しないし、住所も詳しく書く必要はないんだ。

それなら安心だね！

でも私、電車とかが(又)に乗ってないけど、回答していいの？

徒歩、自転車、クルマなどすべての移動が対象だし、どこにも出かけなかったの貴重な情報なんだよ。

出かけた人も、家にいた人もみんな、回答をお願いします！

調査結果はどのように使われるの？

各地域の道路、公共交通機関、自転車、徒歩、パークアンドライドなど、様々な交通手段の計画のために使われます。

その他にも、

- ・震災時の避難計画
- ・防災計画から防災計画の地域
- ・中心市街地の活性化
- ・クルマ2輪並走対策

などに幅広く活用されています。

調査へのご協力をお願いします。

＜調査員から＞

一部の家庭には、調査員が訪ねますので、ご協力をお願いします。

＜パソコンから＞

調査地域にお住まいの方なら、インターネットでご自宅でもご回答いただけます。

<https://kinki-pt.jp>

※調査員：近畿圏内・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

京阪神都市圏交通計画協議会

関係 国土交通省、建設省、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、神戸市、堺市、豊中市、吹田市、東大阪市、大阪市、堺市、和歌山県

表面

裏面

4) P T調査講演会の開催

P T調査の回収率向上策の一環として、行政、交通事業者、建設コンサルタント等を対象としたP Tデータの活用に関する講演会を実態調査期間中に開催し、実態調査への協力促進を図った。

P T調査講演会の開催概要

	日時	場所	講演内容
大阪会場	平成22年11月1日（月） 13:30～15:30	プリムローズ大阪 鳳凰東の間	「総合交通政策とパーソントリップ調査」 土井 勉 京都大学大学院工学研究科 教授 「パーソントリップ調査結果の活用方法について」 中央復建コンサルタンツ（株）
神戸会場	平成22年11月2日（火） 14:00～16:00	神戸国際会館 402号会議室	「パーソントリップ調査への期待と課題」 朝倉 康夫 神戸大学大学院工学研究科 教授 「パーソントリップ調査結果の活用方法について」 中央復建コンサルタンツ（株）
京都会場	平成22年11月4日（木） 13:30～15:30	メルパルク京都 6階会議室D	「総合交通政策とパーソントリップ調査」 土井 勉 京都大学大学院工学研究科 教授 「パーソントリップ調査結果の活用方法について」 中央復建コンサルタンツ（株）
奈良会場	平成22年11月12日（金） 14:00～16:00	奈良商工会議所 4階中ホール	「基調講演」 藤井 聡 京都大学大学院工学研究科 教授 「パーソントリップ調査結果の活用方法について」 中央復建コンサルタンツ（株）

5) 回収状況の概要

① 本体調査の回収結果

近畿圏全域での調査票回収率は 19.9%（世帯ベース）であり、回収世帯のうち WEB 回答の占める割合は約 10%であった。

P T 調査票の回収結果

（単位：件（世帯ベース））

	目標回収数 (世帯)	発送数 (世帯)	回収数 (世帯)			回収率
			郵送	Web	合計	
滋賀県	21,015	111,350	21,288	2,260	23,548	22.1%
京都府	19,046	79,660	17,279	2,085	19,364	25.8%
大阪府	89,808	448,684	73,801	6,818	80,619	18.8%
兵庫県	64,222	356,916	68,327	5,829	74,156	21.7%
奈良県	24,635	109,468	23,272	2,140	25,412	24.6%
和歌山県	17,461	72,535	19,275	1,500	20,775	30.0%
京都市	27,600	115,000	21,905	3,479	25,384	22.6%
大阪市	52,809	329,707	38,387	6,420	44,807	14.1%
堺市	14,278	76,790	13,309	1,349	14,658	19.4%
神戸市	25,154	156,670	23,504	2,846	26,350	17.0%
近畿圏計	356,028	1,856,780	320,347	34,726	355,073	19.9%
	サンプル数 (近畿圏計)	平日	651,927	90,799	742,726	(サンプル)
		休日	646,724	90,799	737,523	(サンプル)

② 付帯調査の回収結果

近畿圏全体で目標回収数の約 3 倍の回収数を得た。さらに、WEB 調査において対象地域外の世帯からも回答を得ることができ、全体で目標回収数の約 4 倍の回収数を得た。

交通に関する意識調査票の回収結果

（単位：件（個人ベース））

	目標回収数	回収数			目標回収 達成率	
		郵送	Web	合計		
滋賀県	対象地域	1,200	2,695	1,591	4,286	357.2%
	対象地域外	—	—	126	126	—
京都府	対象地域	1,200	1,129	1,564	2,693	224.4%
	対象地域外	—	—	0	0	—
大阪府	対象地域	1,200	2,256	385	2,641	220.1%
	対象地域外	—	—	3,583	3,583	—
兵庫県	対象地域	1,200	1,165	751	1,916	159.7%
	対象地域外	—	—	3,606	3,606	—
奈良県	対象地域	1,200	2,993	1,334	4,327	360.6%
	対象地域外	—	—	35	35	—
和歌山県	対象地域	1,200	3,158	689	3,847	320.6%
	対象地域外	—	—	414	414	—
京都市	対象地域	800	736	2,624	3,360	420.0%
	対象地域外	—	—	0	0	—
大阪市	対象地域	800	0	4,723	4,723	590.4%
	対象地域外	—	—	0	0	—
堺市	対象地域	800	1,428	569	1,997	249.6%
	対象地域外	—	—	0	0	—
神戸市	対象地域	800	883	650	1,533	191.6%
	対象地域外	—	—	1,431	1,431	—
近畿計	対象地域	10,400	16,443	14,880	31,323	301.2%
	対象地域外	—	—	9,195	9,195	—

注 対象地域は意識調査票を配布した市区町村（府県市が設定）
 なお、滋賀県では町域単位で意識調査票の配布地域を設定しているため、一部でも対象地域が含まれる市町は一律対象地域としている。
 対象地域外のサンプルは、主に Web 回収によるもの。